

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	竹内 一也
全体計画						経費区分		-		内線	3614
事務事業名	4264 小学校情報教育事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100202 教育費・小学校費・教育振興費									
	事業	020000 小学校情報教育事業									
事業目的						事業概要・効果					
パソコン教室等の整備により、基本的な情報機器の操作や調べもの学習での活用、情報化社会でのモラル教育等今後必要となる知識を学習できる。						小学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借を行う。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
平成29年度 実績	平成30年度 実績
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		35,698	41,154
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		35,698	41,154
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,145.0	2,145.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,145.0	2,145.0
市民一人当たりの経費		0.7	0.8
総額		37,843.0	43,299.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	989	消耗品費、修繕料
13節 委託費	2,562	校務用パソコン入れ替え、保守点検
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	32,147	機器賃借料、受信料

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,240	消耗品費、修繕料
13節 委託費	5,942	事務機器保守点検委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	33,972	機器賃借料、受信料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	情報教育の振興のために必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの整備を図り、情報教育をより一層推進している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの整備を図り、校務や授業等において有効活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）
<p>パソコン教室にパソコンを各校36台、教職員用として校務用パソコン約220台を継続配置し、校務や授業において情報教育の推進を図った。</p>

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
ICTを活用した教育は今後ますます重要になる。多額の費用が必要となるため、整備方針を決め計画的な整備が必要		これからの教育に対応するため、ICT環境の整備を計画的に推進する必要がある	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント